

第8章 経費回収率向上に向けたロードマップ

1. 経費回収率の今後の見込み

下水道事業の収入の根幹をなす下水道使用料収入は、第3章の将来推計のとおり、人口減少等による有収水量の減少に伴い、緩やかに減収していく見込みです。一方で、汚水処理費*（使用料対象経費）は、物価高騰や労務単価の上昇、施設の老朽化に対応するための修繕費の上昇等により、増加していく見込みです。

公営企業である下水道事業では独立採算が原則であり、使用者が負担する下水道使用料収入により汚水処理費を賄う必要があります。しかし、汚水処理費を下水道使用料収入で賄えているかを示す経費回収率は、現在も100%に満たない状況であり、今後さらに低下し、100%を大きく下回る事が予想されます。

表8-1 経費回収率の推計

単位:百万円(税抜)

年 度	2024 (実績)	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
経費回収率 A/B	97.4%	85.0%	78.3%	78.2%	75.2%	74.2%	68.9%	72.0%	70.5%	69.1%	66.7%
下水道使用料収入 A	5,007	4,980	4,949	4,922	4,896	4,869	4,842	4,815	4,788	4,762	4,735
汚水処理費 B	5,139	5,860	6,323	6,295	6,508	6,564	7,029	6,683	6,791	6,887	7,103

2. 下水道使用料改定の必要性

下水道は、市民生活を支える必要不可欠なライフラインの一つであることから、安定した事業運営が求められ、施設の適切な維持管理及び必要な投資を継続して行う必要があります。そのためには、経営の健全性を保つことが重要であり、今後の汚水処理費に対して下水道使用料が適正であるか検証を行う必要があります。

これまで経費削減や収入確保など経営努力を積み重ね、引き続き取組みを進めていきますが、表8-1のとおり、今後は、その取組みの効果を上回る規模の汚水処理費の増加が見込まれ、下水道使用料収入との差が大きくなると予測されます。汚水処理費に対して必要な下水道使用料が不足する場合、老朽化が進む施設の修繕や更新の費用を賄う財源を確保できず、適切な維持管理ができなくなることや改築更新が滞ることが想定されます。

下水道管の劣化による道路陥没や老朽化による処理場の停止といった事態を招くことなく、今後も安定した下水道サービスを提供し続けるためには、汚水処理費を下水道使用料収入で賄うための下水道使用料改定が必要な状況にあります。

本計画の計画期間10年間に於いて経費回収率100%を維持できる収入を一度の下水道使用料改定で確保しようとする場合には改定率が大きくなることから、市民生活等への影響に配慮し、改定は

段階的に行う必要があります。

下水道使用料の見直しを本計画(経営戦略)の改定に併せて5年ごとに行う場合、計画期間の前半(2030年度までの5年間)の経費回収率100%を達成するためには、2026年度中に改定率35%の下水道使用料改定を行う必要があります。

さらに、この改定では、計画期間の後半(2031年度からの5年間)に経費回収率が100%を下回ることが見込まれるため、2031年度に再度、改定率11%程度の下水道使用料改定を行う必要が生じます。

経営戦略の次期改定(2030年度末)の際には、2026年度下水道使用料改定の検証結果や2031年度以降の財政見通しを踏まえて、下水道使用料のあり方(改定の必要性、改定率、料金体系など)を再度検討し、経営の健全化を図っていく必要があります。

表8-2 使用料改定をした場合の経費回収率の推計

単位:百万円(税抜)

年度	2024 (実績)	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
経費回収率 A/B	97.4%	88.7%	105.6%	105.5%	101.5%	100.1%	102.1%	108.1%	105.8%	103.7%	100.0%
下水道使用料収入 A	5,007	5,196	6,680	6,644	6,608	6,571	7,175	7,226	7,186	7,145	7,105
汚水処理費 B	5,139	5,860	6,323	6,295	6,508	6,564	7,029	6,683	6,791	6,887	7,103
使用料改定		改定① 35%					改定② 11%(仮)				

※2026年度は2027年1月改定、2031年度は2031年4月改定を想定しています。

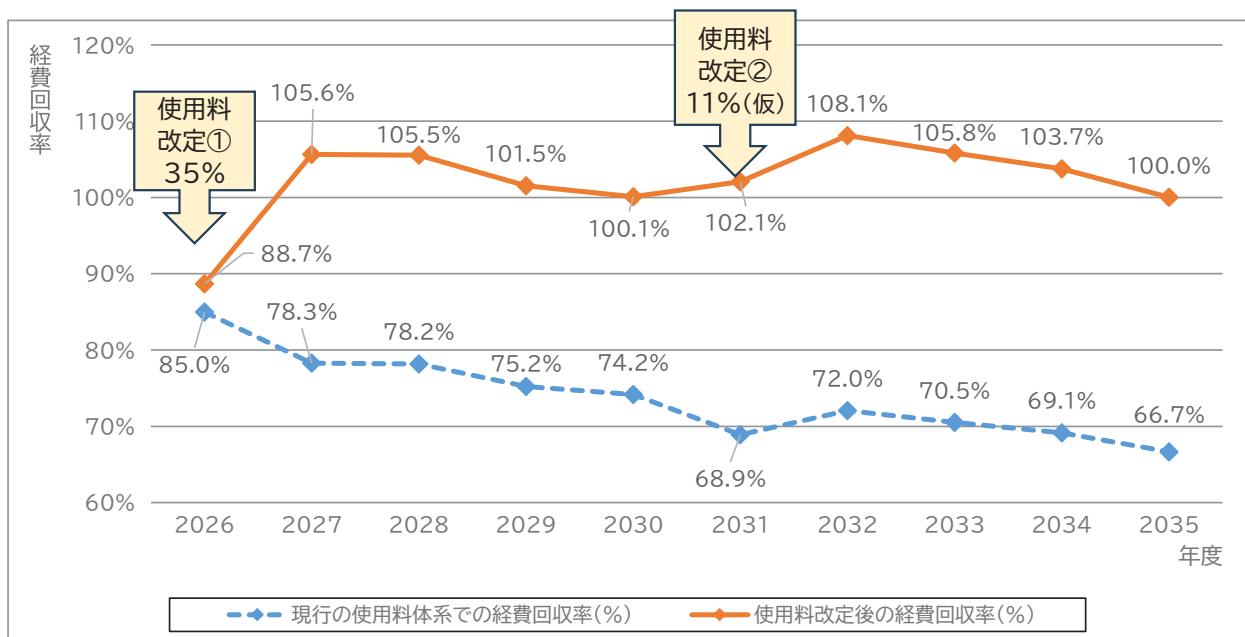


図8-1 経費回収率の推計

3. 経費回収率向上に向けたロードマップ

(1) 経費回収率向上に向けた取組みと実施予定時期

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について（令和2年7月21日付け国水下企第34号）」に基づき、経費回収率向上に向けたロードマップを策定します。今後は、経営戦略の改定（5年ごと）に併せて、ロードマップを改定します。

下水道使用料の見直しについては、段階的なものとするため、2026年度に改定を行い、2029・2030年度に次の改定を検討します。ロードマップ及び経営戦略の改定に併せて、下水道使用料に関する試算・検討を行います。

また、引き続き、効率化・経営健全化の取組み（第5章）や事業計画の推進（第6章）を行い、経費削減と収入確保に取り組みます。

表8-3 経費回収率向上に向けたロードマップ

	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
①	経費回収率向上に向けたロードマップの改定（経営戦略の改定に併せて実施）	策定				検討	改定				検討	改定
②	使用料の見直し及び改定	検討	改定			検討	検討	改定			検討	検討
③	効率化・経営健全化の取組み（第5章）や事業計画の推進（第6章）	実施	実施	→								

(2) 業績目標

経費回収率向上に向けた業績目標を以下に示します。本計画に基づき実施予定の事業や使用料改定の効果が表れる2027年度以降は、「100%以上」を目指します。

表8-4 経費回収率の目標値

年度	2024(実績)	2026(見込)	2027~2035【目標】
経費回収率	97.4%	88.7%	100%以上